

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県
農業委員会名：忍野村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	311	農業就業者数	134	認定農業者	3
自給的農家数	208	女性	74	基本構想水準到達者	15
販売農家数	103	40代以下	13	認定新規就農者	0
主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	15			集落営農経営	0
副業的農家数	79			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	82.0	81.0	81.0	0.0	0.0	163.0
経営耕地面積	37.0	50.0	48.0	2.0	0.0	87.0
遊休農地面積	17.1	2.9	2.9	0.0	0.0	20.0
農地台帳面積	211.5	222.9	222.9	0.0	0.0	434.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			
			農地利用最適化推進委員	4	2

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	163.0 ha	3.9 ha	2.4 %
課 題	担い手の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散化等が農地の確保・有効利用を図る上での大きな課題となっている。当地域では、耕作する農地が分散し作業効率が低下しており、早急に対策を講じて担い手に利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5.9 ha (うち新規集積面積 2.0 ha)
	目標設定の考え方: 現在の3法人が利用集積する見込み数
活動計画	通年 認定農業者となっている法人と協議し、新たな作物の展開を検討していく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者	R1年度新規参入者	R2年度新規参入者
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が 取得した農地面積	R1年度新規参入者が 取得した農地面積	R2年度新規参入者が 取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	農地の斡旋が出来るかが課題となる。利用意向調査の集計結果を踏まえた中で、農地所有者と協議していく必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.3 ha
活動計画	通年 利用意向調査の結果を基に、新規参入者が利用しやすいように調整を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	183.0 ha	20.6 ha	11.3 %
課 題	高齢化と後継者不足により、毎年新たな遊休農地が発生している状況にある。遊休農地の弊害、発生防止の呼びかけと所有者等への啓蒙活動が必要不可欠である。さらに、速やかな所有者等への指導とともに、一時的な解消とならないよう導入作物の提案指導を併せて行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.0 ha		
		目標設定の考え方: 認定農業者3法人と協議する中で現実可能な面積		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		54 人	7 月～ 12 月	12 月～ 2 月
		調査方法	各地区に担当農業委員を充て、調査対象農地を記した地図を基に現地調査を行い、確認帳に利用状況を記載し、これを基に結果を取りまとめる。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12 月～ 1 月	12 月～ 2 月	
	その他	特になし。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	163.0 ha	0.0 ha
課 題	違反転用がないので、現状を維持する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	年間を通して、違反転用を発見した場合には、追認等の是正指導を徹底する。
------	-------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入